

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	勅使池整備事業（多自然型護岸の整備）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業土木担当係長 加藤 忠	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心して、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	水辺空間の保全と再生		コード	1 2 1
					単位施策(中)	河川及びため池の再整備		コード	1 2 1 1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	多自然型護岸の整備		コード	1 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	勅使池の護岸を、県営勅使池整備事業にて多自然型護岸での整備を行う。		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		水生植物、魚類、亀などが繁殖できるように配慮した構造で整備することで、自然環境の保全および人々が水と親しめる場所とする。			
1-5 事務事業の内容	護岸の整備に、緑化ブロック、魚巢ブロック、緩勾配ブロック等の材料を使用し整備する。また、転落防止柵には、間伐材を有効利用する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	関係団体及び、市の意見を、事業主体である県に伝え、反映してもらうように努めた。	県営事業であることから、市民等からの意見の多くは、市を經由し県に伝えている状況にある。		池の自然環境保全を図りながら、水辺環境の改善、水に親しめる場所の創設を求めている。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	〃		〃	
	平成21年度	〃	〃		〃	
	平成22年度	関係団体及び市の意見を事業主体である県に伝え、水辺環境の改善及び、水に親しめる場所の創設を求めている。				
	平成23年度	関係団体及び市の意見を事業主体である県に伝え、水辺環境の改善及び、水に親しめる場所の創設を求めている。				
	平成24年度	関係団体及び市の意見を事業主体である県に伝え、水辺環境の改善及び、水に親しめる場所の創設を求めた。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	親水護岸整備(整備延長)(m)		1,000(m)	1,660(m)	県営勅使池整備事業で計画されている親水護岸整備延長	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	110(m)	103(m)	255(m)	122(m)	795(m)	136(m)	139(m)		
	直接事業費 b (千円)	12,500	10,500	38,956	39,375	60,529	48,800	16,707		
	人件費 c (千円)	1,340	1,335	1,325	1,292	1,253	1,227	1,196		
	合計コスト d (b+c) (千円)	13,840	11,835	40,281	40,667	61,782	50,027	17,903		
	単位コスト d/a (千円)	m当たり 125	m当たり 102	m当たり 158	m当たり 333	m当たり 77	m当たり 368	m当たり 129	m当たり	m当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → H24年度における親水護岸整備に掛かる事業費（全体事業費の25%市負担）= 16,707千円 平均人件費 5,978千円×0.1×2人 = 1,196千円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実 績 (m)		110	213	468	590	1,385	1,521	1,660			
後期目標値 に対する達 成度 (%)		6.6	12.8	28.2	35.5	83.4	91.6	100			

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境 ( 予算的・人的 ) に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性 ( 必要な事務事業であるか )  
 公共性 ( 公が実施する意味があるか )  
 妥当性 ( ニーズに対して投入が適正か )  
 効率性 ( 結果に至る活動に無駄はないか )  
 有効性 ( 活動の結果が上位の目的に貢献しているか )  
 市民満足度 ( 事務事業が対象にしている市民を満足させているか )

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	事業主体である県に対して、外部の意見を集約し進言す る。	県の計画を早い段階に教えてもらい協議検討し、意見を多 く反映してもらえるようにしたい。	関係団体、市の意見を県に伝え反映してもらえるよう努めた が、県においても国の協議する事項もあり、反映できないものもあ った。
平成19年度	"	"	2 期事業の実施計画作成年度であったことから、県との協議検 討が早い段階で行われ、意見を伝えることができた。
平成20年度	"	"	2 期事業も2 年目となり計画どおり進めることができた。また、 市の意見などを県に伝えることができた。
平成21年度	"	"	2 期事業も3 年目となり計画どおり進めることができた。また、 市の意見などを県に伝えることができた。
平成22年度			2 期事業も4 年目となるが、計画的に進めることができた。そ の際、地元住民等の要望を集約し市の意見として事業に反映さ せることができた。
平成23年度			2 期事業も5 年目となるが、計画的に進めることができた。そ の際、地元住民等の要望を集約し市の意見として事業に反映さ せることができた。
平成24年度			2 期事業も最終年度で、計画的に進めることが出来た。
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	今年度で完了する。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		